

動き始めたタイランド4.0

～タイ視察報告～

関経連は2017年4月24日～29日、在大阪タイ王国総領事館が日・タイ修好130周年記念事業の一環として主催した経済関係機関のタイ訪問プログラムに参加した。先進国入りをめざして産業の高度化をはかる新政策「タイランド4.0」を打ち出したタイの最新状況と現地に進出する日系企業の動きを調査するため、タイ投資委員会(BOI)や国立科学技術開発庁、泰日工業大学、盤谷日本人商工会議所、アマタナコン工業団地に進出している関西企業等を訪問した。

タイ経済の現状

アセアンの中で最大の日系企業進出数を誇るタイは、メコン川流域地域(タイ・カンボジア・ラオス・ベトナム・ミャンマー・中国南部)をつなぐ3つの経済回廊(南北、東西、南部)の結節点で、いわゆる“陸のアセアン”のけん引役として重要な位置にある。

一方で、中所得国であるタイは2014年以降、経済成長率が2～3%程度にとどまり、経済が伸び悩む「中所得国の罌」とも呼ばれる状況に陥っているとされる。ベトナムやミャンマーなど他のアセアン各国が着実に経済成長を続けるなかで、タイの競争力が相対的に低下するのではないかとタイ政府は危機感を強めている。さらに、合計特殊出生率は1.4と低く、今後は少子高齢化が進むと予想されている。

こうした課題を解決するためには自国の産業を高度化し競争力を高めていくことが不可欠であるとの認識のもと、タイ政府は産業の高度化を進めるべく、2015年に「タイランド4.0」を打ち出した。

タイランド4.0

タイランド4.0とは、先進国入りといった目標に向けたタイの産業の方向性を示すもので、高付加価値かつ競争力のある産業の発展をめざすものである。タイ政府はこれまでの経済発展を、農業を中心としてきた第一段階、安価な労働力を活用し軽工業を中心に発展した第二段階、1980年代以降の重工業が中心となった第三段階に区分できるとしている。そして、第四段階であるタイランド4.0ではイノベティブあるいはクリエーティブな産業へと産業の重点をシフトさせていこうとしている(右図)。

タイ投資委員会(BOI) 上級投資コンサルタントのボンゴット・アヌロート氏は、「タイランド4.0ではターゲット産業として10分野を定めている。自動

車、エレクトロニクス、観光、農業、食品(加工)といった既存の産業はIoTやオートメーションを導入し高付加価値化をはかる。並行してロボット、航空宇宙、バイオ燃料・バイオ化学、デジタル産業、健康・医療の5つの新規産業の振興をめざしていく」と語った。



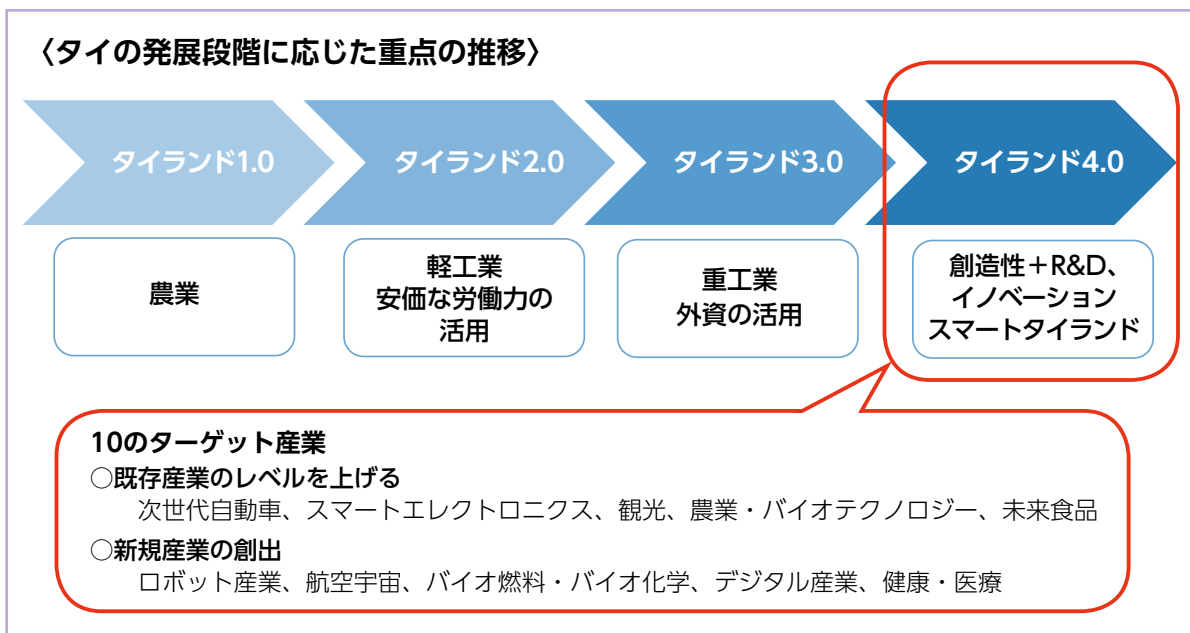
BOIとの懇談

こうした産業の高度化に資する高度な技術を有する外資企業の進出を促すため、BOIは新投資奨励政策を進めている。ボンゴット氏は、今後は量より質、すなわち投資金額よりイノベティブかどうか、高度技術かどうかといった点を重視していく方針を示した。

ほかにも、新産業の発展にはそれを支える人材が不可欠であるとして、タイ政府は投資優遇制度利用のための条件の一つとしてインターンシップの受け入れを定めるなど、経済界と連携し人材育成にも力を入れていくとしている。

東部経済回廊(EEC)

タイ政府は、タイランド4.0を進める中で、重要な投資受け入れ地域としてチャチュンサオ、チョンブ



リー、ラヨーンの3県にわたる東部経済回廊の開発を加速させている。700社が進出しているアマタナコン工業団地等が位置するチョンブリー県は、自動車産業の集積が著しく「東洋のデトロイト」とも呼ばれている。タイ政府は高速鉄道の建設やウタパオ空港の拡張など、今後1.5兆パーツ(約450億ドル)を投資し、この東部地域のインフラ整備を強化していくと表明している。

アマタナコン工業団地開発公社マーケティングマネジャーの筒井康夫氏は、同地域での交通網等のインフラの拡充により物流の利便性が高まるとの期待を示した。新産業の振興とビジネス環境整備が相乗効果を発揮すれば、タイ経済のさらなる発展につながる可能性が高い。

現地進出日系企業の動向

盤谷日本人商工会議所専務理事の井上毅氏からは「会員数が順調に伸びており、日系企業の進出は堅調に推移している」との説明を受けた。日系企業を対象とした景気動向調査によると、景況感が上昇傾向にあり、業種によって差はあるものの全体的にビジネスは順調であるとの結果が示されている。また井上氏は、タイランド4.0の重点分野とされる新分野が日系企業の新規参入の契機になるのではないかと期待を示した。しかし、企業が投資を判断する際には、ビジネス環境やマーケットの規模、そして参入余地が重要な要素となるため、タイ政府は投資優遇制度以外の環境整備にも取り組む必要がある。そのため、盤谷日本人商工会議所では、ビジネス環境

の改善策等についてタイ政府へ積極的に要望を行うとともに、政府と連携してタイランド4.0の成功とタイと日本企業のWin-Winの関係に寄与していくこととしている。

また、アマタナコン工業団地に進出している関西企業からは、従業員の定着率の向上が最大の課題となっているとの声を聞いた。現地では、賃金以外の待遇も重視する傾向にあるため、仕事のやりがいの向上や懇親の機会の提供、食事面での充実など、人材の確保に向けて日々の業務の中で各社それぞれの工夫を行っている。



アマタナコン工業団地の日系企業

関経連では、BOI、在大阪タイ王国総領事館と連携し、タイにおけるビジネス環境や新政策などの情報入手および会員企業への情報発信に努めるとともに、会員企業の要望事項をふまえ、さらなる改善をタイ政府に対し働きかけていく。

(国際部 勸里奈央)